

日本下水道事業団 (JS) とは？



根拠法

日本下水道事業団法

法律で特別に定められた法人

職員の位置づけ

みなし公務員

公的機関に所属し、
公共性の高い業務を行う。



お問い合わせ先

関東・北陸総合事務所
北陸事務所 伊藤

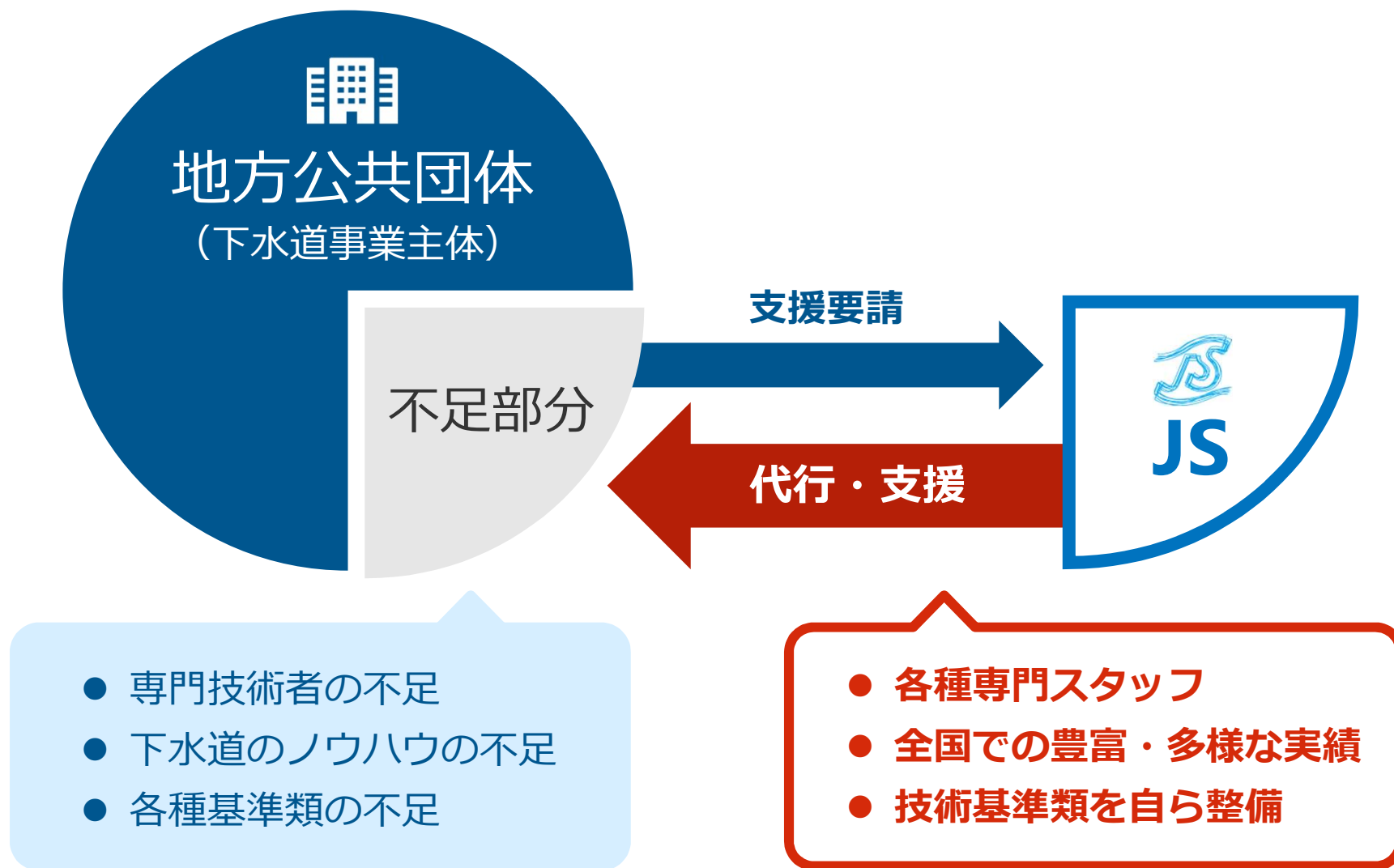
076-441-0121

事業統括部

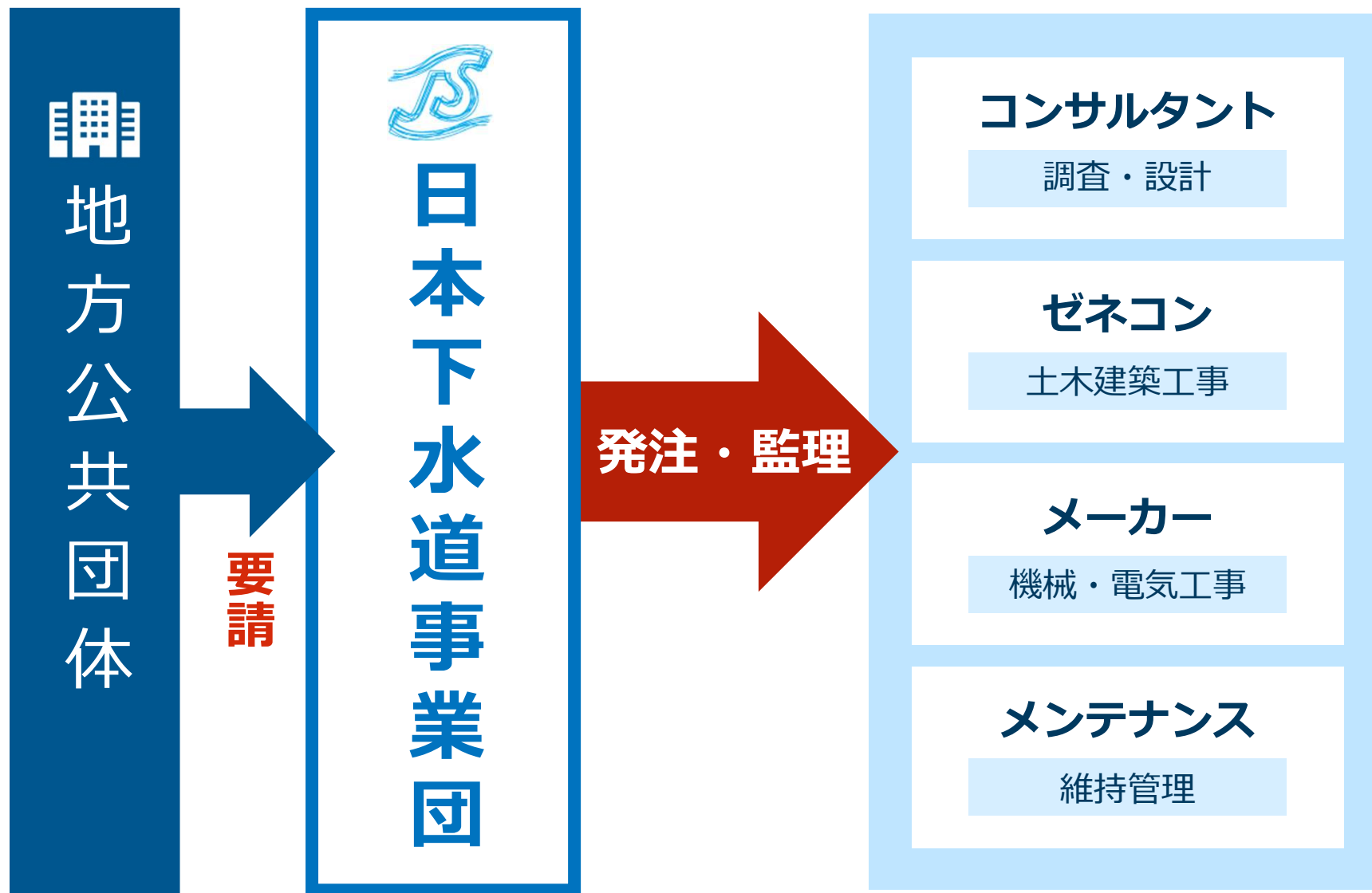
技術監理課 太原

03-6361-7840

地方公共団体のソリューションパートナー



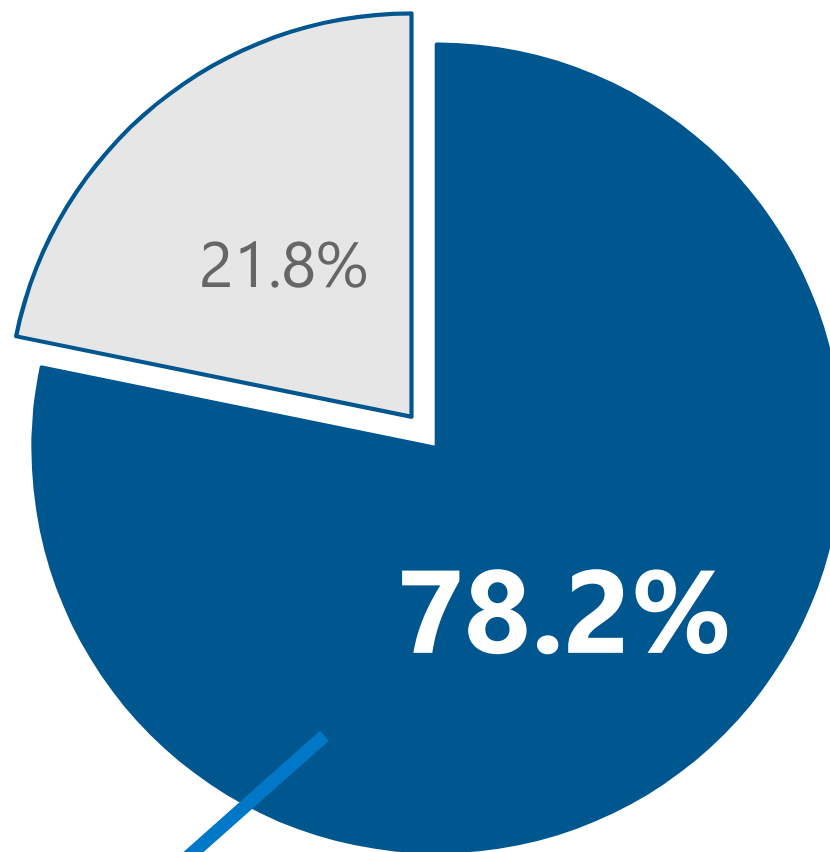
地方公共団体のソリューションパートナー





土木・建築工事の約8割は地元企業が受注

年度	地元企業		地元企業以外	
	件数	割合	件数	割合
H29	131	72.0%	51	28.0%
H30	139	85.8%	23	14.2%
R1	125	82.2%	27	17.8%
R2	119	74.8%	40	25.2%
R3	118	77.1%	35	22.9%
計	632	78.2%	176	21.8%



地元企業の受注割合

※地元企業：JSのB～D等級企業（JVによる受注を含む）

入札・契約手続きの概要

- 契約事務は、**東日本本部(東京都)**および**西日本本部(大阪府)**で実施
基本的に、東京都と大阪に来なくても手続きは可能
- 競争入札は全て**一般競争入札**で実施
- 予定価格は**事後公表**
- 一定規模以上の工事は、**総合評価方式**にて実施
- 難易度が高い工事は、建設共同企業体を活用
- **電子入札**を実施
- 低入札調査基準価格を下回る入札があった場合は、適正な施工ができることを確認のうえ契約



一般競争入札の区分

	大規模調達契約 (22億8千万円以上)	大規模調達契約以外 (22億8千万円未満)
競争参加資格	<ol style="list-style-type: none">1 経営事項評価点数2 会社の施工実績3 配置予定技術者の資格、経験 <p>(本店、支店、営業所の所在地域を要件設定する場合あり)</p>	<ol style="list-style-type: none">1 金額による等級区分2 会社の施工実績3 配置予定技術者の資格、経験4 本店、支店、営業所の所在地域
入札参加者の選定	競争参加資格を満たす全ての業者が参加可能	
入札参加者の公表	契約締結後に公表	

発注標準（土木・建築工事）

等級	全体工事金額	摘要
A	9億円以上	施工難易度が高い工事は、JVを適用 施工難易度が低い工事は、一定金額未満でB等級も参加可
B	9億円未満 3.5億円以上	施工難易度が高い工事は、JVを適用 施工難易度が低い工事は、一定金額未満でC等級も参加可
C	3.5億円未満 0.35億円以上	施工難易度が高い工事は、JVを適用
D	0.35億円未満	施工難易度が極めて高い工事はC等級

一般競争入札手続きの流れ

入札・契約手続運営委員会で入札公告案を審議し決定

入札公告は、関係総合事務所で掲示する他、JSホームページに掲載

事前審査※1

競争参加資格確認申請書類の提出

資格の確認

資格確認通知

電子入札・開札

事後審査※1

競争参加申請書の提出

電子入札・開札

競争参加資格確認申請書の提出

資格の確認

入札・契約手続運営委員会で入札結果等を審議し、落札者決定

※1 入札参加者の技術資料を入札前に確認するものを事前審査、入札後に確認するものを事後審査という。

入札・契約手続きに関する取組（1）

入札情報の周知

- 各地方整備局等の発注見通しに、JSの**発注見通しを統合**する取組み
- 発注見通し内容の更なる充実（**工事等級の追加**）
- **入札公告情報メール配信サービス**の導入
- 各建設業協会へJS工事の**広報資料（発注見通し含む）**を送付

入札・契約手続きに関する取組（２）

入札に参加しやすい仕組み

- 会社・技術者の**実績要件の緩和**
- 工期の適正化（**週休２日制**の導入）
- 監理技術者の専任義務の緩和（**特例監理技術者**として**兼務可能**）
- 土木工事の設計図書に関する**見積参考資料**の掲示
- **設計変更ガイドライン**の策定・公表（受注者からの信頼性向上）
- 入札説明書等の**電子化（ダウンロード化）**・**無償化**